

おおくま

福島県大熊町
議会だより

2020

令和2年
8月1日発行

No.54

題字 大熊中学校3年 えびね さくらこ
海老根 桜子さん (平成28年度当時)



やったあ！
外で水あそび

大熊幼稚園プール開き (河東第三幼稚園にて)

6月
定例会

復興拠点の整備に向け用地を取得 2

町政を問う 6人が一般質問 4

住民アンケートを活かした教育施設に 10

サークル紹介 こらんしょ大熊 12

復興拠点の整備に向け用地を取得

令和2年第2回定例会は6月10日から12日の3日間で開催し、14議案を審議しました。

一般会計補正予算では電気バス購入、ため池ハザードマップ作成委託などの予算が計上され、全議案全会一致で可決しました。

下野上地区復興拠点用地取得

10億479万円

下野上地区復興拠点内の用地を取得します。産業交流施設や産業団地の整備を進めていきます。

電気バス公用車購入

2160万円

現在町内で運行している生活循環バスを、電気バスに変更します。

ゼロカーボン宣言の町として、ランニングコストを削減し二酸化炭素の排出量を抑制します。



新しいまちづくり始まる

インキュベーション施設整備 事業発注者支援業務委託

1328万円

下野上の大野小学校を整備改修し、ベンチャー企業等を誘致していきます。

整備を円滑に進めるため業務を委託するものです。

ため池ハザードマップ作成委託

300万円

ため池等が決壊した際に、災害リスクや避難行動を事前に把握するために必要なものです。

今回は中屋敷の万右衛門ため池を調査し作成します。

大熊IC用地取得

1195万円

インターチェンジの出入口周辺が町道となるため用地を取得します。

令和3年春 生活循環バスを 電気バスへ切り替える

第2回定例会にて令和2年度補正予算の審議を行いました。
その中から主な質疑内容を報告します。

電気バス

問 電気バス導入後の運行経路は変わるのか。

答 現在運行中の大野駅―役場―復興住宅―富岡郵便局―富岡中央医院―さくらモール―富岡駅発着の運行経路は変わらないが、町内でフリー乗降区間を設けるか検討をしよう。

新型コロナウイルス

問 職員に新型コロナウイルス感染者が出た場合の対策を考えているのか。

答 職員で濃厚接触者が確認されれば自宅待機とする。テレワークで業務を実施する計画をたてている。



電気バスで環境にやさしく

問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で乳幼児・子どもの予防接種等実施状況はどうなっているのか。

答 避難先自治体では実施を延期していたが現在では複数の自治体が状況に応じ実施を再開している。

ハザードマップ

問 県が管理するため池は町内に何力所あるのか。

今後順次ハザードマップを作成するの。

答 町内には小塚、頭森、鈴内、助惣、万右衛門ため池の5カ所が県の管理となっている。次年度以降の予定は県から作成場所の照会があり町が要望することになる。

震災関連死

問 震災関連死の申請受付はいつまでなのか。

答 現時点で国より終期が示されていないため、申請は継続して受け付ける。

災害対策

問 重機借り上げ料の予算が計上されたが、どのような場合を想定しているのか。

答 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済的理由で就学が困難な高校生、専門学生、大学生、大学院生を対象に貸与する。

貸与型奨学資金

答 町内で火災や水害等が発生した際、重量物の移動を想定し予算を計上した。

問 年度途中での奨学資金の再募集はなぜか。



災害時に活躍します

町政を問う 復興への課題をとらえて



島原健二郎 議員

問 大野小を解体し将来の学校を

答 まずは大川原地区に整備

教育施設

島原 学校は住宅から徒歩圏内に建てるべきである。

現在大川原に復興住宅があり、当然大川原に建設するべきで賛成の立場である。しかし復興計画では駅前地区、下野上地区の開発を進め住宅地を整備するととなっている。

開発、発展を前提に考えれば、数年後には当然学校も必要になる

公営住宅、交流施設、

のではないか。そのためにも現在の大野小学校を解体し、将来は学校予定地とすべきではないか。

福祉施設と教育施設との関連性を考慮しながら整備を進めていく。下野上地区に居住する子育て世代の人口が増加した際には、将来の新たな学校の規模等について検討していく。

町長 学校建設は、現在大川原地区に教育施設の整備に向けて、基本構想、基本計画を策定している。立地場所は災害公営住宅の南側を予定しており、庁舎

公営住宅、交流施設、

増加した際には、将来の新たな学校の規模等について検討していく。

町として目指す学校像や施設像を町民の皆様とともに検討し、大川原地区に整備するための準備を進めていく。

問 全て解体するべき

答 解体、再利用について総合的に判断

公共施設

島原 先日開催された全員協議会において公共施設の耐震診断の結果が報告された。学校図書館など、ほとんどが震度6弱以上に耐えられるとのことだった。

しかし使用するには除染はもちろん、空調設備、備品等、建設するくらいの費用がかかるのではないか。

避難から9年使用しておらず、建設から数十年経過した建物を使用するのは現実的でないと考ええる。

国で解体してもらえらるなら全て解体するべきである。

そして新しい町づくりを進める中で、必要な施設は新たに建設すべきではないか。

町長 公共施設については被災度区分判定調査を実施した。一部の建物の基礎等に多少の被災があったものの、その大半は構造上の問題は無い。

しかし機械、設備等の修繕また耐震補強工事、さらには線量等の問題もあり、現実的に再利用はかなりハードルが高いものと考ええる。

解体には多くの費用がかかるので国に解体してもらえらるなら町の負担も軽減される。

公共施設については町民が安心、安全に利用できることが大前提である。解体、再利用については皆様に相談しながら総合的に判断していく。

西山 英壽 議員



問 遅れを取り戻すため問題集を配布すべき

答 現段階では対応は難しい

西山 新型コロナウイルスによる入ルの感染拡大による緊急事態宣言が発出された。

全国一斉に臨時休業措置が約3カ月間とられ、子ども達の在宅時間が大幅に伸びた。それにより学習や生活習慣など環境の変化によりダメージの深刻化が懸念されている。

この状況の中、保護者の皆様は子どもへの教育、学力に影響がでないか大きな不安を抱えている。

緊急事態宣言が解除され、学校休業要請解除による教育活動が再開されたが、夏休み冬休みの短縮等が検討されるなど状況の難しさが懸念される。

町の多くの子ども達は県内外の避難先自治体で学校教育を受け、それぞれの教育委員会の教育方針で再開後の授業を受けていく。子ども達が困っているときに手を差し伸べる次のステージで輝けるよう支援するのが自治体、教育行政の役割である。

そこで町による教育および人づくりにおける船中八策の一策として、町の小中高生全員に等しく、学校休業による遅れを取り戻すための施策が必要である。それぞれの学年の問題集等の定期的な配布により町の宝である子ども達に県内外の学んでいる場所は関係なく未来に向け教育、人づくり、教育支援を手厚くしなければならぬ。

第一義に大きな可能性を持ち、飛躍できる子ども達を今まで以上に全力で応援し続けるべきである。

町の考えを伺う。



町の全ての子ども達に教育支援を

教育長 新型コロナウイルスによる入ル感染拡大による緊急事態宣言に伴い、当町としても幼稚園、小中学校において臨時休業措置を行い、5月18日からは段階的に学校を再開し、6月からは通常の教育活動を展開している。

また県内外に避難している多くの子ども達は就学先教育委員会や高等学校等の方針のもとに公平に質の高い教育を受けており、臨時休業に伴う授業進度等の声に関しては学校行事等の見直し、あるいは長期休業中における授業日等の確保によりそれぞれの状況に応じた適切な対応がなされているものと認識している。

学校休業による遅れを取り戻すため、それぞれの学年の問題集等の定期的な配布については、学力の定着をはかるためには児童生徒一人一人の習熟に応じた問題集の配布、あるいは事後指導など、個々に応じた指導が重要であり、現段階ではその対応は難しいと考えている。



武内 正則 議員

問 町独自の除染を

拠点区域外

答 除染・解除の時間軸を国に求める

武内 国の特定復興再生拠点区域外の除染やインフラ整備など指示解除に向けた基本方針は未定だが、各町村の実態や意見を踏まえ土地利用のあり方を含め検討を進めるとしている。

町長は3月の施政方針の中で、政府の意気込みに呼応すべく復興再生の歩みをさらに進める決意であり、しっかりと道筋をつけるために広い視野とスピード感をもって着実に目

の前の課題に取り組むと述べている。

政府が拠点区域外の一括解除に向けての基本方針が明確にされたら即実行に移す考えはあるのか。

また方針発表に照準を合わせ町独自の除染をする考えはあるのか。

町長 令和2年3月の定例会一般質問で『除染および避難指示解除は町民の持つ権利を守る上で最低限必要なことであり、その権利を

を切り政府と一括解除への協議を重ねている。実態や内容が異なるが目指す目的は同じである。町が独自の方針を定め、除染・インフラ整備を時間軸で示すよう国と協議する考えはあるか。

町長 原則として国は区域外の除染の解除を必ずすべきである。

その時間軸を示すよう引き続き国に要望していく。

守るための事業を進めることは国の責務である』と答弁している。町がすべきことは除染および解除を国にしっかりと求め実行させることだと考えている。

再質問

武内 6町村協議会等が拠点区域外の解除に向けた要望活動を展開している。飯館村が先陣



一日も早い除染を

問 大熊インターから駅周辺の整備を

答 駅前整備と総合的に計画したい

武内 大熊インターチェンジが開通し、さらに常磐線の全線開通と大野駅および駅前の避難指示が解除された。インターと駅を結ぶ西20号線はまさに町の玄関口である。

それをつなぐ道路周辺が荒れ果て手つかずのままである。周辺地域にパークゴルフ場や遊具施設を含む公園などを整備することで復興が実感でき、町の未来への展望が開ける有効な政策とと思うが。

町長 大熊インターチェンジから大野駅につながる西20号線周辺は重要なエリアであると認識している。

例えば物流拠点等が考えられるが現在進めている駅前整備と総合的に計画していく必要がある。

パークゴルフ場などは規模や機能、他施設との連携など利用者のニーズをしっかりとらえる必要があり整備時期はまだ先と考えている。

木幡ますみ 議員



問 下野上地区復興拠点整備後に学校建設を

教育施設

答 大川原地区に基礎的インフラ整備として設置する

木幡 現在町は避難先である会津若松市に幼稚園、小学校、中学校を設置している。

しばらくの間はそのままお世話になっていただく方ではないかと思う。

双葉郡内で避難指示が解除された地域の教育の実情を調査してきたが、子どもの数が少なく先生方が苦労されている現状がわかった。

良い点としては少数のためしっかりわかるまで先生に教えてもらえる。

そして一人ひとりがお互いに知りあえて本当の友達になっていく等の利点はあると思う。

また先生方および教育関係者の取り組みにより近隣町同士で共同授業や部活動、さらに修学旅行は東京の学校で授業を受けたりと工夫されている。

一方で少人数のため競争心が育たずアイコンタクトで気持ちが通じたと思えば、コミュニケーションが取れない子どもが多いのではないかと先生は心配していた。

子ども達が川原地区の狭い地域の中で生活し、コミュニケーションが取れるようになるのか非常に心配な気持ちになる。

いま復興拠点の整備も進まず帰還困難区域の建物解体や除染が行われていない中で、大川原地区に学校を造ると言われても何人の子ども達が来るのか。

大野小学校の建物に不安があるならば町中心の下野上地区に学校を設置するのが良いのではと考える。

復興拠点の整備、帰還困難区域の建物解体と除染をしっかりと行い

子ども達を迎えるべきではないか。

町長 町民の帰町促進そして帰町意識の維持からも大川原地区での教育施設は基本的インフラとして整備していくことが望ましいと考える。

また教育施設内にて学ぶ内容のみならず近隣の住民との交流により子ども達の社会性が磨かれていく側面もある。

大川原地区にはすでに200人を超える居住者があり、その中には町外の教育施設に通う児童生徒もいる。

そして交流施設や商業施設など近隣に整備される環境であり、さらに放射線に関するリスクの観点からもこの地区での整備が適切と考える。

なお特定復興再生拠

点区域外の帰還困難区域の除染、解体、避難指示解除については学校を設ける前提とするのではなく、町内全域除染解体が大原則であ

り引き続き国へ要望していく。



子ども達が安心して学べる学校を



佐藤 照彦 議員

問 自然環境を生かした憩いの場を

答 親しまれる公園整備をする

頭森公園

佐藤 現在、大川原地区には豊かな自然を謳歌できる場所がない。

地方の花木を記念樹として植えてはどうか。地域の環境に合わせ

て早急な整備計画を策定し、町への帰還意欲を高めてはどうか。

そこで頭森公園の自然環境を生かし町民の憩いの場・交流の場・健康づくりの場として最適な環境を作るべきではないか。

後には手入れができずに放置されていたが、頭

敷地内では昨年・今年とモリアオガエルの卵塊が確認できた。豊かな自然環境を守ることも整備方針の一つとして重要と考える。

ため池を中心に遊歩道と水環境を整備し四季折々の草花を育てれば、訪れる町民の心を和ませてくれる。

森ため池の除染と災害復旧工事が完了したことを受け大川原復興拠点の憩いの場として町

による整備を行う予定である。公園部分と里道を整

植える予定と聞いたが支援をいただいた会津

である。

公園部分と里道を整

問 大熊産の電気をブランド化しては

答 ゼロカーボンのまちづくりを進める

佐藤 町は2050年までにゼロカーボン社会を目指し新しい町づくりの構想を描いている。

「創る、巡る、贈る、るるるのおおくま」をスローガンに掲げ、再生可能エネルギーによる持続可能なまちづくりを進めていくとした。

今後は営農再開と再生可能エネルギー発電施設を大規模に計画し外部民間事業者を導入することで風力・バイオマス・廃プラ・太陽光発電事業を行い、外部企業を積極的に呼び込み新規産業人口が増え雇用の拡大や空き家対策にもつながると考える。

そこで大熊町では地産地消の仕組みを整え地域経済と環境にやさしいまちづくりの好循環を生み出すことが重要であると考ええる。

再生可能エネルギーは近年の発電・配電技術の進歩により様々な活用が可能となった。

復興まちづくりの中心にゼロカーボンや再生可能エネルギーの地産地消を置き、電気自動車を活用した公共交通の確立や産業団地へのRE100を目指す企業の誘致、遊休農地の有効活用といった関連施策に発展させてゼロカーボンによるまちづくりを推進する。

再生可能エネルギーの発電基地として大熊産の電気をブランド化するエネルギー政策も考えてはどうか。

そして新規移住者や企業の誘致、雇用の創出、住民サービスの向上につなげる考えである。

町長 本年2月にゼロカーボン宣言を行い

る。

※宇宙桜：若田光一宇宙飛行士とともに宇宙を旅した種から生まれた桜

廣嶋 公治 議員



問 下野上地区居住ゾーン周辺へ設置すべき

教育施設

答 放射線量が低く安全・安心な大川原に設置

廣嶋 教育施設整備の理念や方針について説明を受けたが、その中で設置場所がなぜ大川原地区なのか疑問に思う。

この地区は当初約39ヵ所での復興拠点として整備する予定だったが常磐道西側18・2ヵ所しか整備されていない。

このように計画の50%以下の整備状況で、町民の帰還や移住人口増加が期待出来ない場所に教育施設は必要なのか。

3月に町が作成した産業交流施設等整備基本計画で復興の本丸と捉えている下野上地区は産業団地近隣に戸立住宅用地100戸、旧原子力センターに50戸大野駅東側へ賃貸住宅80戸の設置を計画している。

避難指示解除5年後には人口見込みで大川

原地区の1.8倍となることで事業が進められている。

教育施設は下野上地区居住ゾーン周辺へ設置するべきである。

町長 町内の教育施設整備は平成31年3月に第二次復興計画改訂において大川原地区に幼小中一貫の施設整備することで議会の同意を得ている。

設置場所は町内において放射線量がより低減し子ども達の健康面で安全・安心が担保できる地域であることが必須の条件である。

現在大川原地区には200人を超える居住者があり、交流施設・商業施設を利用される町民の方々を含む交流人口により賑わいのある町並みが形成されつつあり、今後子ども達と地域住民との活発な

交流が期待できる地域でもある。

下野上地区は復興の本丸と言われても過言ではなく、避難指示5年後には現在の大川原・中屋敷地区を超える人口を見込んでおり住宅用地の整備計画を予定している。

しかしながら大川原地区には未就学児2名小学生2名、中学生1名が各家庭で生活を送

り他町の教育施設へ通学している。

また会津若松市内の幼小中に通う子ども達の中に町内の教育施設に通学を希望する子ども達や保護者がいる。

さらに大川原地区での教育施設整備は基本的なインフラ整備であり、大熊町民である子ども達が町内の学校で生の大熊町を学ぶ場として必要不可欠な施設

であり早急に整備をする。



学校は徒歩圏内に

住民アンケートを活かした教育施設に

新教育施設

5月20日に教育長より令和5年開校予定の新教育施設について説明がありました。説明要旨と主な質疑について報告します。

社会教育機能備え住民利用も

説明要旨

本計画に際し昨年11月に大熊町未来教育検討委員会を立ち上げ検討を重ねてきました。温故創新を教育理念とし、先人に学び新しい文化を紡ぐ教育を目指します。

学校像は小・中学校を併せた9年間の教育課程を一体化した義務教育学校を想定し、学校と住民が共に利用する社会教育機能を備えた施設とします。

高機能・多機能な施設を目指し、幼稚園、保育所、小学校、中学校、児童館、図書室、文化センター、スポーツセンターなどの機能

をコンパクトにまとめたいと考えています。図書室や体育館など地域の方が利用できるよう検討しています。

図書室については学習と読書機能を有したもので、将来的には最大5万冊の収納可能なスペースと空間を確保していきたい。

校庭は地域スポーツ施設ということで学校活動以外の利用時間を確保するために、夜間照明などの設備も整備したいと考えています。

主な質疑の内容

問 教育施設について町民へのヒアリングがまだ足りないのではないか。

答 3月と4月に住民説明会を予定していたが新型コロナウイルスの影響で中止になった。代替案で住民に直接アンケートを出して回答をいただいた。

また新教育施設計画の考え方を広報に同封して意見をもらい、次の段階に活かしていきたい。

問 開校時に入校する児童・生徒は何人ぐらいと見込んでいるのか。

答 会津若松で学習している子どもや保護者らから聞き取りやアンケートを行っている。現在大熊で学んでいる子ども達がベースに

なるが、外から大熊の教育に興味、関心を持つ保護者、子ども達の受け入れも考えている。

問 発想を柔軟にして多目的室ではなく多機能なものを作り上げてはどうか。

答 子ども達の多様な学びに対応できる発想で考えている。

問 生徒が減少していく状況で教育施設ばかりでなく、優秀な先生を呼ぶことにも力を入れてもらいたい。

答 A-1の活用もどんどん進み教員の在り方も今後問われる。そこについては県教委と相談しながら、教員の質の向上を進めていかなければと思っています。



未来を担う子どものために

令和3年3月商業施設 12月に交流施設が開所

5月18日委員会を開催し、所管事務調査を行いました。
主な内容をお知らせします。

大野駅西口エリア

商業施設、交流施設の建設計画や大野駅西口エリアの整備方針について説明がありました。

商業施設は、令和3年3月に、交流施設は令和3年12月に開所予定となっております。

大野駅西口エリアの整備計画では産業交流施設やホテル、コンベンションホール、アーカイブ施設に関する説明がありました。

委員からは各施設の開所が遅れないよう委託業者の工事契約を確認しながら進めるべき大野駅西口エリアの整備方針については、開所後の施設運営についても検討を開始すべきとの意見がありました。

用地取得

大野駅周辺の用地交渉の進捗について説明がありました。

現在交渉を進めている用地面積は27畝であり、今後は順次用地の取得費を計上していくとの説明がありました。

委員から用地交渉は復興計画に基づき令和3年3月までに完了するよう、スケジュール管理をしながら進めるべきとの意見がありました。

復興のシンボル 宇宙桜を庁舎周辺に

5月11日委員会を開催し、所管事務調査を行いました。
主な内容をお知らせします。

宇宙桜

大川原地区、頭森公園内の災害復旧工事の進捗と希望の桜（宇宙桜）の植樹計画について説明がありました。

委員からは以前のようには海が見えるような景観の工夫をとる意見がありました。

宇宙桜は庁舎周辺に植樹すべきとの意見もありました。

新型コロナウイルス 感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策について説明がありました。

町民1人あたり10枚のマスクを郵送にて配布しました。

また役場庁舎入口で来庁者の検温を実施しています。

今後離れた場所から安全に検温できるサーモグラフィカメラも設置する予定です。

委員からは町ホームページ等で注意喚起を随時行うようにとの意見がありました。

防犯対策

避難指示解除・立入規制緩和区域内の防犯対策の説明がありました。

委員からは防犯灯は既存のものを使用するのではなく、現在の生活に即した整備を検討すべきとの意見がありました。

四季折々会員の交流を深めてます

こらんしょ大熊



あんこう鍋おいしかったね！

わが会は平成26年に発足し現在93歳の方を筆頭に活動しています。

発足当時は月2回会合をしてきました。近年は月1回の活動ですが、春には新緑とさくらんぼ狩り、秋には紅葉とブドウ狩り冬にはあんこう鍋など四季折々会員の方々と行ってみたい所、食べてみたい物を探して出掛けております。

東日本大震災、去年は台風19号、今年には新型コロナウイルスと目まぐるしく日々情勢は変わっておりますが、会員同士連絡を取り合い今後とも活動に力を入れていきたいと思っております。

なお当会はいつでも扉を開いております。皆様のご参加をお待ちしております。

会長 菅野 充史
(☎090-7233-1148)



楽しかった松原湖周遊

発行責任者	委員	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員
-------	----	------	----	----	----	----	----	----	----

吉岡健太郎	廣嶋公治	阿部光國	西山英壽	島原健二	石井和弘	渡辺誠	佐藤照彦
-------	------	------	------	------	------	-----	------

広報公聴常任委員会

傍聴に来てください

9月定例会は10日からの予定です

役場2階議場前で簡単な説明を受け
気軽に**傍聴**できます

お詫び おおくま議会だより第53号 有害鳥獣駆除処理事業の説明に浪江町の北部衛生センターとの表記がありましたが、正しくは富岡町にある双葉環境センターの誤りでした。訂正しお詫び申し上げます。